

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勢藤 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,575,291	3,310,148	15,257,435
経常利益 (千円)	389,923	90,234	1,913,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	261,753	11,080	1,301,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,554	282,652	1,561,883
純資産額 (千円)	19,737,111	20,772,680	20,978,441
総資産額 (千円)	23,510,627	24,367,082	24,848,968
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.29	0.86	100.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.2	83.1	82.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、景気は持ち直しの動きがみられますが、鉱工業生産は半導体不足や中国のロックダウンの影響が加わり、弱い動きとなっております。さらに、急激な円安ドル高の進行やロシアによるウクライナ侵攻に起因する原油価格の高騰により原価が上昇する等、当社グループにとっては厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、より一層のコストダウンへの取り組みを進めるとともに、各種コストの上昇に対しては、より付加価値の高い製品、サービスの提案を進める事で、収益確保に向けて注力して参りました。しかしながら、特に国内自動車産業向けを中心とする鋳物向け需要において、急激な円安の進行による輸入原鋳価格の上昇や原油価格高騰による燃料コスト上昇に対して価格転嫁が追い付いていない状況でありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,310百万円(前年同期比 7.4%減)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益343百万円)となりました。経常利益は90百万円(前年同期比 76.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(同 95.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係は、半導体不足による自動車メーカー各社の生産停止等で売上数量は減少したものの価格改定への取り組みにより、若干の増収となりました。しかしながら、急激な円安による輸入原鋳価格の上昇や各種原材料価格の高騰に価格転嫁が追いつかず、大幅な減益となりました。土木建築関係は、複数の大型工事事業で着工が遅延となったことや、復興関連事業の需要が一服したこと、地熱向けの需要が減少したこと等により、減収となりました。ペット関係は、OEM品の需要が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,601百万円(前年同期比 3.5%減)、セグメント利益は61百万円(同 84.6%減)となりました。

アグリ事業

農薬受託加工において、特に水稲用除草剤について需要が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は337百万円(同 17.8%減)、セグメント損失は68百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

化成品事業

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が減少し、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は370百万円(前年同期比 20.7%減)、セグメント利益は36百万円(同 54.4%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、24,367百万円となりました。これは主に現金及び預金が784百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、3,594百万円となりました。これは主に未払法人税等が323百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、20,772百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が161百万円増加したものの、利益剰余金が配当等により375百万円減少したことによるものであります。

(2) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼に置き、ペントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、2021年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、昨年4月30日付で金融機関3社から合計で10億円の長期借入を行いました。これとは別に、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		14,450,000		1,617,800		2,217,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,548,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,877,000	128,770	同上
単元未満株式	普通株式 24,700		
発行済株式総数	14,450,000		
総株主の議決権		128,770	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業株	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	1,548,300		1,548,300	10.71
計		1,548,300		1,548,300	10.71

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,645千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,909	7,281,714
受取手形及び売掛金(純額)	4,416,885	1 3,974,229
有価証券	2,002,652	2,240,554
商品及び製品	443,697	641,821
仕掛品	377,573	467,647
原材料及び貯蔵品	1,363,574	1,604,137
その他	110,750	59,182
流動資産合計	16,781,043	16,269,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,558	1,911,543
機械装置及び運搬具(純額)	1,827,930	1,786,057
土地	1,778,514	1,874,629
リース資産(純額)	103,407	100,217
その他(純額)	207,456	169,589
有形固定資産合計	5,855,867	5,842,037
無形固定資産	78,562	74,946
投資その他の資産	1 2,133,495	1 2,180,811
固定資産合計	8,067,925	8,097,795
資産合計	24,848,968	24,367,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,289	756,332
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	362,754	38,941
賞与引当金	150,004	81,814
その他	743,607	717,588
流動負債合計	2,036,656	1,694,677
固定負債		
長期借入金	825,000	800,000
退職給付に係る負債	13,353	15,144
閉山費用引当金	581,718	586,339
資産除去債務	23,494	23,494
その他	390,304	474,745
固定負債合計	1,833,871	1,899,724
負債合計	3,870,527	3,594,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,179,707	15,803,739
自己株式	1,375,558	1,476,923
株主資本合計	20,094,149	19,616,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,997	497,393
繰延ヘッジ損益	5,709	
為替換算調整勘定	69,496	139,288
その他の包括利益累計額合計	411,203	636,682
非支配株主持分	473,088	519,181
純資産合計	20,978,441	20,772,680
負債純資産合計	24,848,968	24,367,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,575,291	3,310,148
売上原価	2,439,363	2,572,850
売上総利益	1,135,927	737,297
販売費及び一般管理費	792,172	747,609
営業利益又は営業損失()	343,755	10,312
営業外収益		
受取利息	232	3,263
受取配当金	33,250	41,083
為替差益	1,171	89,274
その他	13,494	6,170
営業外収益合計	48,149	139,791
営業外費用		
支払利息	1,329	1,157
コミットメントフィー	650	626
超過保管料		36,931
その他	0	529
営業外費用合計	1,980	39,244
経常利益	389,923	90,234
特別利益		
固定資産売却益		219
特別利益合計		219
特別損失		
固定資産除却損	4,030	2,494
災害による損失	7,226	1,200
特別損失合計	11,256	3,694
税金等調整前四半期純利益	378,666	86,760
法人税、住民税及び事業税	47,944	14,760
法人税等調整額	55,534	47,462
法人税等合計	103,479	62,222
四半期純利益	275,187	24,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,434	13,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,753	11,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	275,187	24,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,116	161,396
繰延ヘッジ損益	4,606	5,709
為替換算調整勘定	81,089	102,428
その他の包括利益合計	45,366	258,115
四半期包括利益	320,554	282,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,976	236,559
非支配株主に係る四半期包括利益	37,577	46,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
流動資産	千円	94千円
投資その他の資産	86千円	86千円

2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	195,075千円	196,089千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	1,394,455			1,394,455		1,394,455
土木	1,120,273			1,120,273		1,120,273
ペット	168,120			168,120		168,120
ライフサイエンス	14,376			14,376		14,376
アグリ		410,657		410,657		410,657
化成品			467,408	467,408		467,408
顧客との契約から生じる 収益	2,697,226	410,657	467,408	3,575,291		3,575,291
外部顧客への売上高	2,697,226	410,657	467,408	3,575,291		3,575,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,401		22,034	41,436	41,436	
計	2,716,627	410,657	489,443	3,616,728	41,436	3,575,291
セグメント利益又は損失()	400,572	6,592	81,116	475,096	131,341	343,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 131,341千円には、セグメント間取引消去 2,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,081千円及び棚卸資産の調整額 3,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	1,427,329			1,427,329		1,427,329
土木	966,179			966,179		966,179
ペット	194,452			194,452		194,452
ライフサイエンス	13,794			13,794		13,794
アグリ		337,670		337,670		337,670
化成品			370,721	370,721		370,721
顧客との契約から生じる 収益	2,601,756	337,670	370,721	3,310,148		3,310,148
外部顧客への売上高	2,601,756	337,670	370,721	3,310,148		3,310,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,470		18,571	37,041	37,041	
計	2,620,226	337,670	389,293	3,347,189	37,041	3,310,148
セグメント利益又は損失()	61,769	68,731	36,994	30,032	40,344	10,312

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 40,344千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,810千円千円及び棚卸資産の調整額 100,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円29銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,753	11,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	261,753	11,080
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,605	12,853,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に

準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。